

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成25年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	栃木県		
所在地	栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			環境森林部 地球温暖化対策課 計画推進担当 (再生可能エネルギーチーム)
	TEL	FAX	メールアドレス
	028-623-3187	028-623-3259	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		0				
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		40,269.5				
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		0				
風力・地熱発電事業等導入支援事業		0				
合計	0	40,269.5				

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成 25 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書（各年度報告書）

（平成 25 年度報告書）

（事業計画の概要）

計画の名称	栃木県防災拠点施設再生可能エネルギー等導入推進事業計画		
事業の実施期間	平成 25 年度	交付対象	市町村
平成 25 年度事業実施の概要			
<p>1 事業実施結果の概要</p> <p>平成 25 年度は、実施予定 7 施設のうち 4 施設において事業が完了した。</p> <p>しかしながら、平成 25 年度は本事業の初年度で事業開始が遅れたことや、発電関係資材の調達に想定以上の時間を要することとなったため、3 施設について、予算を平成 26 年度に繰り越して整備を進めることとした。</p> <p>また、平成 26 年 2 月の大雪の影響により、事業完了 4 施設のうち 3 施設で大幅な工期の延長（完了時期の遅延）が発生した。</p> <p>2 地域資源活用詳細調査事業</p> <p>平成 25 年 10 月に、「とちぎ再生可能エネルギー有識者会議」を開催し、全体計画書における施設の選定方針等について了承を得た。</p> <p>※平成 25 年度の具体的な事業成果については、平成 26 年度に当会議の意見を伺い、今後の事業計画に反映させる予定である。</p> <p>3 公共施設再生可能エネルギー等導入事業</p> <p>○整備施設数 7 施設（設計のみ実施の 1 施設も含む。）</p> <p>◆市町事業</p> <p>避難所となる学校・公民館・道の駅、上水道施設などの 4 市町 7 施設（うち 1 施設は設計のみ）に、太陽光発電設備及び蓄電池、ソーラー付き LED 街路灯の導入整備を進め、年度内に 4 施設の整備（うち 1 施設は小水力発電の設計）が完了、3 施設において太陽光発電設備等の運用が開始された。（残り 3 施設は予算を繰り越して整備）</p> <p>➤学校：2 施設、公民館：2 施設、公園：1 施設、道の駅：1 施設、上水道施設：1 施設</p> <p>【実績】再生可能エネルギー導入量 21.12 kW、蓄電容量 22.48 kWh、ソーラー付き LED 街路灯 5 基</p>			

平成25年度成果目標及び達成状況

項目	平成25年度			平成26年度				平成27年度				合計				
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			達成率	計画	実績	達成率
					前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計			前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計				
導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	4,603	132.5	2.9%													
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	8.8	7.9	89.8%													
二酸化炭素削減効果(t-CO2)	2.1	0.068	3.2%													

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、実施済額又は計画額を記載する。

<当該計画に対する実績の要因分析>

- ①平成25年度は以下の理由により、実施予定7施設のうち3施設で平成26年度への繰越が発生
 - ◆平成25年度は、本基金事業の初年度であったため、事業開始のタイミングに制約あり
 - 県補正予算(市町補助金)の議決が10月16日
 - 市町の補助手続き開始は11月～、市町の事業着手は12月～
 - ◆発電関係資材、パワーコンディショナー及び蓄電池の調達遅れ
- ②本年2月の大雪の影響により、事業完了4施設のうち3施設で大幅な工期の延長(完了時期の遅延)が発生
 - ◆事業計画の段階では、3施設とも2月末に事業が完了し、年度内は約1ヶ月間の発電を想定していたが、実際の完了時期は3月末となり、発電実績は5日間程度

<来年度に向けての改善方針>

- ◆天候の影響による工期の延長(完了時期の遅延)等は止むを得ないと思われるため、天候等による不測の事態が生じても年度内に事業を完了し、計画の内容を実現できるよう、余裕を持ったスケジュールに基づく事業実施を市町に対して指導する。
- ◆次年度への繰越はもとより、年度内のできるだけ早期に事業完了できるような体制を整えることにより、概ね計画どおりの達成率を確保するよう努める。

